

長引く自主休校に悩む

新型コロナウイルスへの感染を懸念し、夏休み明けから「自主休校」する子どもたちが増えた。感染拡大が長期化するなかで、学習面だけでなく友人関係の変化などを心配する声も上がる。

8月下旬、東京都内に住む女性(39)の小学1年の長女がこうつぶやいた。

「学校に行きたくない」
理由を聞くと、「学校でコロナにかかって、ママのおなかの赤ちゃんにうつしたらどうしよう」と泣き出した。新型コロナ

ウイルスに感染した千葉県内の妊婦が数日前、入院先が見つからずに自宅で出産し、新生児が亡くなった。そのニュースを見て怖くなったという。女性は学校に相談し、9月1日の始業式から「自主休校」を続けている。長女の学校では、オンライン

授業は実施されていない。女性は授業の進捗を担任に確認し、長女の学習を進めている。自主休校中も連絡帳や宿題の提出はしなければいけない。女性は毎朝、クラスの友だちの自宅前まで待ちかまえて、学校に届けてもらう。その子の母親と顔を合わせるときに、「登校させないなんてかわいそう」「神経質な家庭」と思われているのではと考えてしまう。

居場所がなくなる不安

長女は友だちや先生との関わりが持てず、学校に居場所がなくなってしまうのでは、と不安も抱いているようだ。出産予定日は10月上旬。出産後も赤ちゃんへの感染が怖いし、登校再開のタイミングが難しい。

「9月2週目までは長女のほかに数人が自主休校をしていたみたいですが、今は長女1人。あと1〜2カ月もこのままでいいのかわどらいます」

7月下旬からの「第5波」で

はデルタ株が主流となり、子どもにも感染が拡大した。8月下旬の10代以下の新規感染者数は1カ月前と比べて5倍以上。感染への不安から、夏休みが明けると自主休校を選ぶ家庭が増えた。

千葉県内に住む女性会社員(35)もその一人。ぜんそくがある夫(36)と自分のワクチン接種が済んだら、小学2年の息子の登校を再開させる予定だ。

「ママ友から『子どもは重症化リスクが小さいのに気にしすぎだ』と言われたけど、親が感染して働けなくなったり亡くなったりする事態は絶対に避けたい」

日本マネジメント総合研究所理事長の戸村智恵さん(46)も、小学2年の長男を夏休み明けの8月26日から休ませている。

「感染や重症化の低年齢化と医療の逼迫で、いざというときに入院できない可能性があるのだから、看護師である妻と長男と3人で話し合って決めました」

9月上旬に、学校から児童が

感染したとメールが届いた。「やっぱり危惧していたとおりになった」と思った。

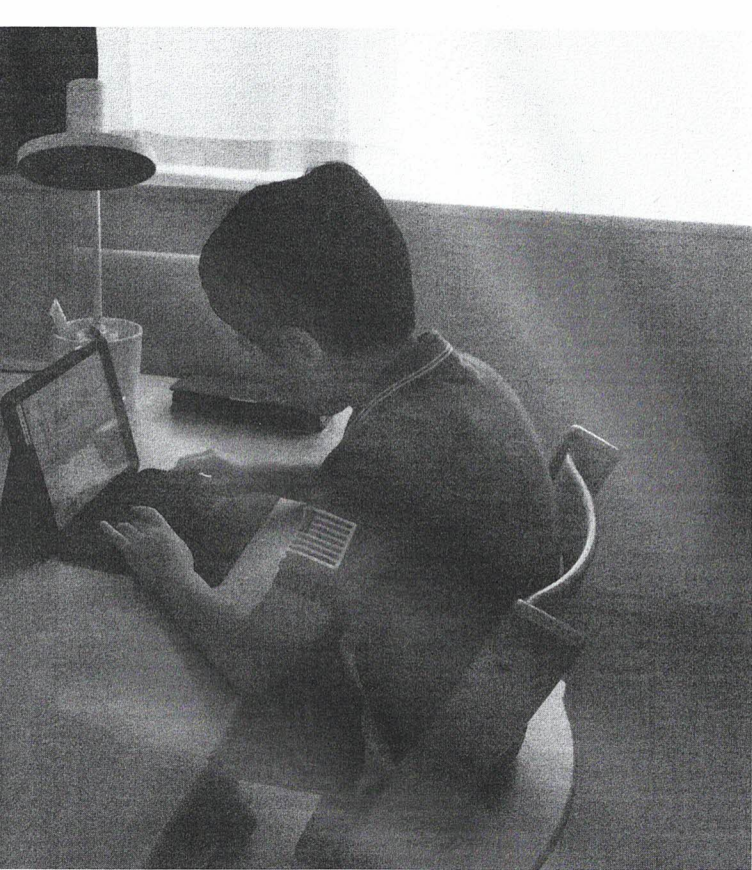
長男が通う都内の小学校ではタブレットとWiFiに接続する機器が各児童に配布されたが、授業のオンライン配信などはない。そのため、戸村さんは仕事の量を減らし、長男の勉強を見ている。スマホの効果音アプリを活用してクイズ形式で問題を出すなど、工夫を凝らす。家の手伝いや学区内を歩いて避難ルートを確認するなど、国語や算数以外の学びも意識する。戸村さんは言う。

「息子の思いに合わせて工夫しながら家庭内でも教育を継続し、息子も楽しんでくれています。ただ、友だちとの関わりがなく、自主休校が長期になればストレスのケアも必要になる。いつ登校を再開させようかと悩み続けています」

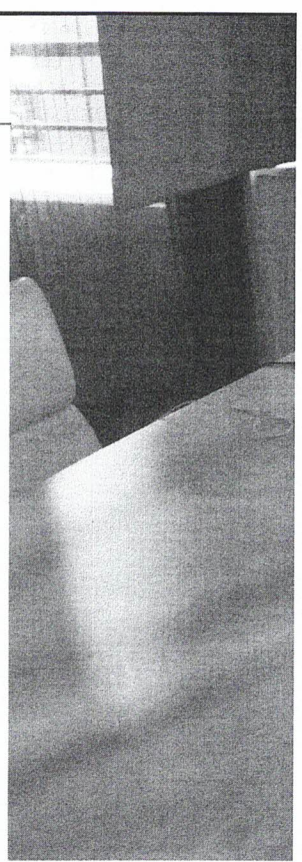
オンライン授業で出席

自主休校は原則、感染が不安で登校しない場合は「欠席」ではなく、「出席停止」扱いとなる。文部科学省が昨年6月、通知を出した。だが、例外的に「出席」とする自治体もある。熊本市では、授業のライブ配信などを受ければ「出席」になる。同市の遠藤洋路教育長は言う。

「今までは学校に来て学ぶこと



全国の小中学校のほとんどでオンライン学習の環境は整っている。しかし、実際に端末をどう活用するかは自治体や学校ごとに異なる



だけが学校教育とされてきましたが、コロナを機に常識が打ち砕かれ、学びの選択肢が増えました。学校の外からも授業に参加できる環境を整えば、登校することだけが出席ではなくなります」

同市はかつてICT整備率が全国最低レベルだったが、2016年4月の熊本地震後に学校のICT化を推進。昨年は、全国一斉休校の時点で3人に1台の端末を各校に導入していた。それらを家庭にパソコンやスマホなどが無い児童生徒に貸与し、4月半ばから全公立小中学校でオンライン授業を実施した。

「最初は決まった時間にあいさつし、健康観察をすることから始まりました。子どもたちが学校とのつながりを保てたことが大きかった」（遠藤教育長）

現在は熊本市だけでなく、全国ほとんどの小中学校でオンライン学習の環境は整っている。国のGIGAスクール構想で、1人1台の端末が配布されているからだ。だが、自主休校の子どもたちへの対応は自治体や学

校ごとに異なっている。

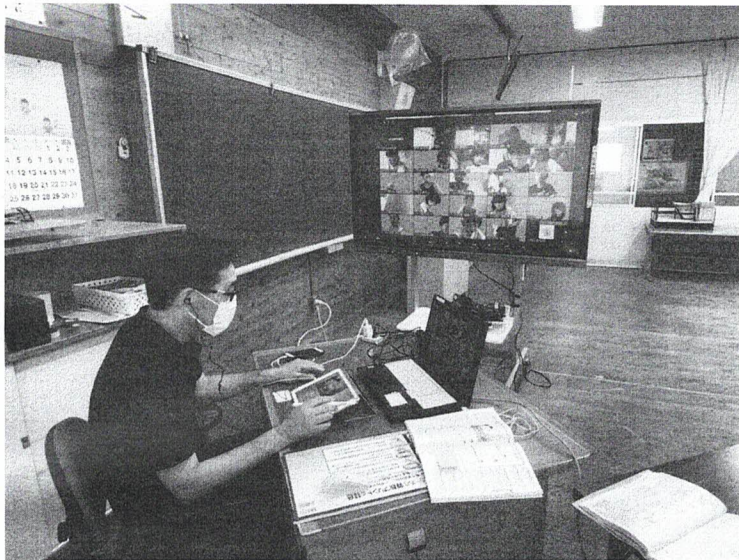
教育学者の末富芳・日本大学教授（教育行政学）は言う。

「オンライン授業への対応は自治体間格差が大きく、保護者と子どもの不安も引き起こしています。子どもたちの学びを保障し、つながりを守るために、できることから始めることが必要です」

不登校の子は対象外

不登校の子どもたちへの対応も学校によって違う。

小学4年の娘が3年前から不登校の女性(44)は9月中旬にツイッターで、「不登校児にはオンライン授業を提供してくれない」という書き込みを見かけた。そのときは「娘の学校はまだオンライン授業さえ始まっていない」と思ったが、その後、自主休校の児童向けに授業のオンライン配信が始まっていたことを知った。担任に連絡すると、「タブレット貸与は不登校児は対象外。外部の機器からは個人情報との関係で授業は見られない」と言われた。



熊本市内の小中学校では9月の第1、2週は分散登校を実施。3日に2日はオンライン授業をした。現在も対面授業のライブ配信を続ける

「担任とは信頼関係が築けていたと思っていたのに、見捨てられたのかとショックだった。娘にどう説明したらいいのか」

小中高生保護者らでつくる「全国学校ハラスメント被害者連絡会」（東京都）は、オンライン学習をめぐって一部の学校が特定の子どもの差別的対応をしていることについて9月末までネットアンケートを実施し、実態調査を進めている。同会共同代表の郡司真子さんはこう指摘する。

「排除のタイプは2種類あって、一つはタブレットを配布されな

いケース。もう一つは、通常級に通う軽度発達障害などで手のかかるお子さんが『タブレットを配布したので学校にこないでください』と言われたケースも排除された子どもは『自分はダメなんだ』と思い、自死に追い込まれてしまう場合もあり、大きな問題です」

登校再開につながる

不登校の子どもをオンライン授業に参加させない理由は「ますます登校しなくなるから」といったものだという。一方で、オンライン授業が登校へとつな

がったというデータもある。青森市では一斉休校中だった昨年4〜5月にかけて市内全校でオンライン授業を実施したところ、中学では不登校の生徒の74.5%が参加し、このうち92.5%が登校再開の5月25日以降も登校した。同市教育委員会の担当者は言う。

「登校を再開した子どもへの聞き取りでは、新しい学習形態に興味を持ったことや、周りの子どもの目を気にせず参加できたこと、決して勉強が嫌いではないことがわかりました」

前出の熊本市も、昨春のオンライン授業は特に不登校の児童生徒に対して有効だったという。そこで今年9月、登校が難しい児童生徒を対象にオンライン学習支援事業を始めた。「支援校」のオンライン授業に参加してもらい、必要な場合は支援校の教員から個別指導も受けられる。在籍校のオンライン授業で学ぶことも可能だが、勉強が遅れている場合などは支援校の授業のほうがより手厚い指導を受けられるという。遠藤教育長はこう語る。

「すべての子どもたちに教育の機会を提供することが私たちの使命。多様な選択肢があるということは、子どもたちが居場所をたくさん持てるということですよ」

編集部 深澤友紀

影響力残せば限界 森友再調査は必須 共働き親子のワーケーション
コロナ対策に根拠 自宅・学校・職場「換気の基本」

AERA

21.10.4 No.42

アエラ 定価 440円

ヒップホップユニット

Creepy Nuts



【巻頭特集】 自民党総裁選

安倍氏の影響力 残さないのは誰だ

